

大垣市障がい者総合支援プラン(第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画)  
令和5年度事業実績一覧表

※人分は実利用者数、人日分は延利用日数を示す  
※一月あたりの実績数値は、令和6年3月提供分を参照

		令和5年度				
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未滿(50~90%未滿) ■:計画数値未滿(0~50%未滿) -:評価対象外				
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未滿の理由と計画数値確保の方策
＜訪問系サービス＞						
(ホームヘルプ)	自宅で、排泄・入浴・食事の介護や、洗濯・掃除等を行います。	月 2,310 時間	月 1,926 時間	・利用者数 月150人 ・利用事業所数 24か所	□	ヘルパーや事業所数が不足しているため。 →新規参入が可能な事業所に働きかける。
重度訪問介護	重度の肢体不自由等により、常時介護を必要とする人に、居宅での長時間にわたる介護や移動中の介護などを総合的にを行います。	月 1,806 時間	月 2,546 時間	・利用者数 月7人 ・利用事業所数 17か所	○	—
同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人の外出時に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護等の支援を行います。	月 315 時間	月 328 時間	・利用者数 月15人 ・利用事業所数 6か所	○	—
行動援護	自己判断力が制限されている人が行動する際、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。	月 405 時間	月 540 時間	・利用者数 月17人 ・利用事業所数 5か所	○	—

		令和5年度					※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50～90%未満) ■:計画数値未満(0～50%未満) -:評価対象外
サービス		サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未満の 理由と計画数値 確保の方策
	重度 障害 者等 包括 支援	常時介護を要する 重度障がいのある 人に対し、居宅介 護をはじめ、複数 のサービスを包括 的に提供します。	月 0 時間	月 0 時間	・利用者数 月0人  ・利用事業所数 0か所	-	-
<日中活動系サービス>							
	生活 介護	常時介護を要する 人に、昼間、施設 で入浴、排泄、食 事の介護等を行 い、創作的活動等 の機会を提供しま す。	月 7,580 人日分	月 8,058 人日分	・利用者数 月412人  ・利用事業所数 59か所	○	-
	自立 訓練 （機 能 訓 練）	病院を退院し、身 体的リハビリテー ションの継続の実 施が必要な身体障 がい者を対象と し、自立した日常 生活や社会生活を 営む上で必要な身 体機能の維持・回 復等のための訓練 を行います。	月 20 人日分	月 0 人日分	・利用者数 月0人  ・利用事業所数 0か所	■	圏域及び隣接圏域 内に事業所がない ため。  →ニーズを把握し たうえで、相談支 援事業所等に新規 事業参入を働きか けていく。
	自立 訓練 （生 活 訓 練）	病院や施設を退 院・退所した人な どを対象に、自立 した日常生活や社 会生活ができるよ う、生活能力の維 持・向上を図るた めの訓練を行いま す。	月 112 人日分	月 112 人日分	・利用者数 月5人  ・利用事業所数 2か所	○	-

		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) -:評価対象外				
		令和5年度				
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策
	就労移行支援	月 384 人日分	月 344 人日分	・利用者数 月20人 ・利用事業所数 6か所	□	特定の事業所による事業強化により一時的に利用増となるものの、訓練期間中でも賃金が発生する就労継続支援の方が需要があるため。 →令和6年度報酬改定による加算の見直しにより、就労支援機関等の連携を強化し支援効果を高めていくことで利用増を図っていく。
	就労継続支援（A型）	月 3,700 人日分	月 3,442 人日分	・利用者数 月176人 ・利用事業所数 28か所	○	—
	就労継続支援（B型）	月 5,076 人日分	月 5,803 人日分	・利用者数 月351人 ・利用事業所数 55か所	○	—
	就労定着支援	月 8 人分	月 12 人分	・利用者数 月12人 ・利用事業所数 4か所	○	—

		令和5年度					※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50~90%未満) ■:計画数値未満(0~50%未満) -:評価対象外
サービス		サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未満の 理由と計画数値 確保の方策
	療養介護	常時介護を要する 人に、医療機関で 機能訓練、療養上 の管理、看護、介 護及び日常生活の 世話をを行います。	月 18 人分	月 17 人分	・利用者数 月17人 ・利用事業所数 4か所	○	—
	短期入所（医療型）	介護者が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排泄、食事の介護などを行います。（病院、診療所等で実施）	月 15 人日分	月 28 人日分	・利用者数 月8人 ・利用事業所数 6か所	○	—
	短期入所（福祉型）	介護者が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排泄、食事の介護などを行います。（障害者支援施設等で実施）	月 372 人日分	月 465 人日分	・利用者数 月80人 ・利用事業所数 15か所	○	—
＜居住系サービス＞							
	自立生活援助	一人暮らしを希望する人に、定期的な訪問や随時の対応により、自立した日常生活に必要な助言や関係機関との連絡調整等の支援を行います。	月 2 人分	月 0 人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	圏域及び隣接圏域内に事業所がなく、利用者がいないため。  →ニーズを把握したうえで、相談支援事業所等に新規事業参入を働きかけていく。

		令和5年度					※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50～90%未満) ■:計画数値未満(0～50%未満) -:評価対象外
サービス	サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未満の 理由と計画数値 確保の方策	
(グループホーム) 共同生活援助	共同生活を営む住居において、相談、入浴、排泄、食事の介護その他の日常生活上の支援を行います。	月 104 人分 (体験分除く)	月 149 人分 (体験分除く)	・利用者数 月149人 (体験分除く) ・利用事業所数 49か所	○	—	
	施設入所支援	月 128 人分	月 128 人分	・利用者数 月128人 ・利用事業所数 27か所	○	—	
＜相談支援＞							
計画相談支援	障害福祉サービスを利用する人に、相談支援専門員がサービス等利用計画を作成するとともに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しを行います。	月 267 人分	月 277 人分	・利用者数 月277人 ・利用事業所数 40か所	○	—	
地域移行支援	施設や病院に入所・入院している人に、地域生活への移行のための支援を行います。	月 2 人分	月 0 人分	・利用者数 0人 ・利用事業所数 0か所	■	地域にグループホームが充実してきており、地域移行支援を利用せず、グループホームで生活する方が増えたため。  →令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による地域移行に向けた動機付け支援の拡充について、相談支援事業所等に周知し、利用増を図る。	

		令和5年度					※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50~90%未満) ■:計画数値未満(0~50%未満) -:評価対象外
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未満の理由と計画数値確保の方策
	地域定着支援	施設を退所した人や病院を退院した人が、地域生活での不安やトラブルが生じたときのために、常時の連絡体制を確保し、緊急対応を行います。	月1人分	月0人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	地域にグループホームが充実してきており、退院後に地域定着支援を利用せず、グループホームで生活する方が増えたため。  →令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による地域定着支援の体制確保費等の拡充について、相談支援事業所等に周知し、利用増を図る。
＜理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業＞							
	理解促進研修・啓発事業	障がいのある人が生活を営む上で支障となる「社会的障壁」を除去するため、障がいに対する理解を促進する研修や啓発事業を実施します。	実施	実施	・広報紙やホームページに特集を掲載したり、市イベント会場での啓発活動に努めた。	○	－
	自発的活動支援事業	障がいのある人が自立した生活を営むことができるよう、地域における自発的な取り組みを支援し、共生社会の実現を図ります。	実施	実施	・障がいの特性と必要な配慮を知る研修会を開催し、障がい者サポーターとして登録する制度を継続して実施した。 開催回数 4回	○	－
＜相談支援事業＞							
	基本相談支援事業	障がいのある人やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援、権利擁護に必要な援助等を行います。	5か所	5か所	・実施か所数 5か所 (障害者生活支援センター、柿の木荘、あゆみの家、せせらぎ、グリーンヒル)	○	－

		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50~90%未満) ■:計画数値未満(0~50%未満) -:評価対象外					
		令和5年度					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未満の理由と計画数値確保の方策	
基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の整備を図ります。	設置	設置	・平成25年度より大垣市福祉事務所に基幹相談支援センターを設置	○	—	
基幹相談支援センター等機能強化事業	相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、特に必要と認められる専門的職員を基幹相談支援センターに配置することにより、相談支援機能の強化を図ります。	実施	実施	・専門的職員を障がい福祉課に配置し、相談支援機能の強化を図った。	○	—	
住宅入居等支援事業	賃貸住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がいのある人に対し、入居に必要な調整や支援を行います。	実施	実施	・相談支援事業所と連携し、一般住宅での生活を希望する障がい者の相談に応じ、地域生活にむけた調整を行った	○	—	
成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な障がいのある人が、障害福祉サービスの利用契約の締結等が適切に行われるようにするため、成年後見制度の利用を支援します。	年7件	年3件	・申立て支援 0件 ・報酬支援 3件	■	障がいをもつ子の親世代の成年後見制度に対する理解が不十分であるため。 →成年後見制度の普及啓発や、相談窓口を周知して、必要な方に利用してもらえるよう働きかけていく。	



		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50~90%未満) ■:計画数値未満(0~50%未満) -:評価対象外					
		令和5年度					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未満の理由と計画数値確保の方策	
	法人後見支援事業	成年後見制度における法人後見活動を支援するため、実施団体への研修、安定的な実施のための組織体制の構築、専門職による支援体制の構築等を行います。	実施	実施	法人後見実施団体と事例を協議し、適正な活動ができるように努めた。	○	—
	障がい者虐待防止センター	障害者虐待防止法に基づき、障がい者への虐待を防止するため、市障がい福祉課内に「大垣市障がい者虐待防止センター」を設置します。	設置	設置	・虐待報告件数7件 (うち虐待と認められたものは3件)	○	—
＜意思疎通支援事業＞							
	手話通訳者派遣事業	聴覚、言語機能、音声機能障がいにより、意思疎通に困難がある人に対し、手話通訳等の派遣を行い、社会参加を支援します。	年277件	年335件	・手話通訳者及び奉仕員 延291件 ・要約筆記者及び奉仕員 延44件	○	—
	手話通訳者設置事業	市役所窓口到手話通訳者を設置し、聴覚、言語機能、音声機能障がいがある人の意思疎通を支援します。	1人設置	1人設置	・障がい福祉課内に会計年度任用職員1人(時間内常設)	○	—



		令和5年度				
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外				
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策
＜日常生活用具給付等事業＞						
介護・訓練支援用具	障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、介護・訓練支援用具や自立生活支援用具等の日常生活用具を給付します。 (介護・訓練支援用具) 特殊寝台、体位変換器、移動用リフト、訓練いす ほか	年10件	年14件	・実績額 1,484,740円	○	—
自立生活支援用具	(自立生活支援用具) 入浴補助用具、頭部保護帽、聴覚障害者用屋内信号装置 ほか	年15件	年27件	・実績額 1,018,085円	○	—
在宅療養等支援用具	(在宅療養等支援用具) 透析液加温器、ネブライザー(吸引器)、電気式たん吸引器、盲人用体温計(音声式)、パルスオキシメーター ほか	年44件	年45件	・実績額 1,363,997円	○	—
情報・意思疎通支援用具	(情報・意思疎通支援用具) 点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者用ワープロソフト、視覚障害者用音声化ソフト ほか	年17件	年20件	・実績額 1,792,453円	○	—

		令和5年度					
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50～90%未満) ■:計画数値未満(0～50%未満) -:評価対象外					
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未満の理由と計画数値確保の方策
	排泄管理支援用具	(排泄管理支援用具) ストマ用装具、紙おむつ、収尿器	年 4,234 件	年 4,083 件	・実績額 37,899,078円	○	—
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	(居宅生活動作補助用具(住宅改修費)) 障害者(児)の移動等を円滑にする用具で、設置に小規模な住宅改修を伴うもの	年4件	年6件	・実績額 1,025,500円	○	—
＜手話奉仕員養成研修事業＞							
	手話奉仕員養成研修事業	手話で日常会話ができる知識や表現技術を習得するための研修を実施し、手話奉仕員の養成を図ります。	年14人	年16人	・受講者数 20人 ・修了者数 16人 ・養成講座 46回	○	—
＜移動支援事業＞							
	移動支援事業	障がいのある人の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、屋外において移動が困難な人に対し、外出支援を行います。	年 9,936 時間	年 6,797 時間	・利用者数 月81人 ・利用事業所数 19か所	□	ヘルパーが不足しているほか、コロナ前までの利用率まで戻っていないため。  →コロナ後から徐々に利用率は回復しつつある。新規参入可能な事業所に働きかけ、契約事業所数の増加に努めるとともに、事業の周知を図っていく。

		令和5年度				
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未滿(50~90%未滿) ■:計画数値未滿(0~50%未滿) -:評価対象外				
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未滿の理由と計画数値確保の方策
＜地域活動支援センター＞						
地域活動支援センター	精神障がいのある人等の通所による、創作的活動や生産活動、社会との交流の場の提供等、地域生活の支援を行います。	年 16,160 日	年 13,669 日	・利用者数 月47人 ・利用事業所数 2か所	□	コロナ前までの利用率まで戻っていないため。 →コロナ後から徐々に利用率は回復しつつあるため、今まで利用を控えていた方も含めて事業の周知に努め、利用につなげていく。
＜訪問入浴サービス事業＞						
訪問入浴サービス事業	自宅の浴室での入浴が困難な人に対し、訪問入浴車で自宅を訪問し、部屋にて入浴サービスを行います。	年 1,155 回	年 948 回	・利用者数 月12人 ・利用事業所数 3か所	□	入浴可能な通所事業所が増え、新規利用者が少ないため。 →在宅の事業利用対象者に対し、事業の周知に努め、利用につなげていく。
＜日中一時支援事業＞						
日中一時支援事業	障がいのある人の日中における活動の場を提供することにより、日常的に介護している家族の休息の機会を確保し、介護者の負担軽減を図ります。	年 6,141 回	年 5,106 回	・利用者数 月74人 ・利用事業所数 16か所	□	事業所数が不足しているほか、コロナ前までの利用率まで戻っていないため。 →コロナ後から利用率が回復しつつあることや、障がい児の新設事業所が増となり、今後も利用増が見込める。引き続き、新規参入が可能な事業所に働きかけ、事業所数の確保に努める。

		令和5年度				
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外				
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策
＜障害児通所支援＞						
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。	月 1,470 人日分	月 1,296 人日分	・利用者数 月343人 ・利用事業所数 20か所	□	ひまわり学園移転準備に伴い、サービス提供日が例年より少なかったため。  →移転準備に伴う一過性の減少であり、年度比較では前年度比増加。
医療型児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援と治療を行います。	月 10 人日分	月 10 人日分	・利用者数 月3人 ・利用事業所数 1か所	○	—
放課後等デイサービス	放課後や学校の休校日に、児童発達支援センター等の施設に通い、生活能力向上に必要な訓練や、社会との交流の促進などの支援を行います。	月 2,831 人日分	月 3,800 人日分	・利用者数 月325人 ・利用事業所数 47か所	○	—
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がいのある児童に、集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。	月 1 人日分	月 14 人日分	・利用者数 月8人 ・利用事業所数 2か所	○	—

		令和5年度					
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50~90%未満) ■:計画数値未満(0~50%未満) -:評価対象外					
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未満の理由と計画数値確保の方策
居宅訪問型児童発達支援		重度の障がいがあり外出が困難な児童の居宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練等の支援を行います。	月5 人日分	月0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	市内に事業所はあるが、サービス利用を希望する児童が現状いないため。  →ニーズを把握したうえで、事業の周知に努め、利用につなげていく。
＜障害児相談支援＞							
障害児相談支援		障害児通所支援を適切に利用するため、障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、サービス事業所との連絡調整等を行います。	月237 人分	月263 人分	・利用者数 月263人 ・利用事業所数 14か所	○	-
＜発達障がい児とその家族等への支援＞							
ペアレントトレーニング等の支援プログラムやペアレント		保護者等が子どもの発達障がいの特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、家族等に対する支援体制の確保を行います。	年20人	年15人	・ペアレントトレーニング講座 受講者数 7人 開催回数 6回  ・ペアレントプログラム講座 受講者数 8人 開催回数 6回	□	3か月期間での実施に対して、参加可能な希望者が少なかったため。  →ニーズに合わせた開催方法の検討や啓発を進め、事業の利用を促す。